資料５－２

2021 年 8 月

2020 年度ユネスコスクール活動調査の結果（概要）

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）では、文部科学省から委託を受け、ユネスコスクールと ESD（持続可能な開発のための教育）の推進を目的として、ユネスコスクール活動調査を毎年おこなっています。この度、2020 年度の調査結果を取りまとめましたので公表します。

1. 調査結果から見る主な成果

① SDGs（国連持続可能な開発目標）目標 4 ターゲット 4.7 の認知度は約 9 割。

回答者（教員）の 86%が SDGs の目標 4 ターゲット 4.7 の存在を知っていると回答した。加えて、回答者（教員）の 92%が ESD の推進が SDGs の 17 の各目標達成に大きく関わっていることを知っていると回答した。どちらの回答結果も一昨年、昨年と上昇してきており（昨年は前者 78%、後者 87%）、SDGs が教育現場で浸透してきたと言える。

② SDGs の 17 の各目標に対する取組が進められている。

SDGｓの 17 の目標のうち、教育活動に取り入れた特に関連する目標上位 5 つは下記の通りである。上位 3 項目は一昨年、昨年と同じである。

- 目標 11（持続可能な都市）―52%
- 目標 3（保健）―32%
- 目標 4（教育）―22%
- 目標 15（陸上資源）―19%
- 目標 12（持続可能な生産と消費）―19%

③ ユネスコスクール活動を通して最も変化の見られた児童生徒の資質・能力は「学びに向かう力、人間性等」である。

新学習指導要領にて育みたい「資質・能力の三つの柱※1」のうち、ユネスコスクール活動を通して最も変化の見られた資質・能力は昨年同様「学びに向かう力、人間性（56%）」という回答を得た。

※1 新学習指導要領にて育みたい「資質・能力の三つの柱」とは「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」のことである。

④ 持続可能な社会づくりを構成する 6 つの視点のうち、ユネスコスクール活動を通して最も児童生徒の変化が見られたのは昨年同様「相互性」「多様性」「連続性」である。

国立教育政策研究所が示す「持続可能な社会づくりの構成概念（例）※2」のうち、最も変化が見られたのは、「相互性（42%）」「多様性（24%）」「連携性（23%）」である。

※2 国立教育政策研究所が示す「持続可能な社会づくりの構成概念（例）」の 6 つの視点とは、「多様性」「相互性」「有限性」「公平性」「連携性」「責任性」のことである。

⑤ ユネスコスクールへ加盟後、ESD を実践したことによる教員の主な変化（上位 3 つ）は下記の通りである。ESD を意識したカリキュラム、授業、学校運営の実践の回答割合が年々高まっている。

｜カリキュラム・教授法の変化

- 児童・生徒自らが問題意識をもち課題を発見できるようなカリキュラムを開発するようになった―53%
- 教科領域を超えて横断的に取り組むなどカリキュラムマネジメントを工夫するようになった―53%
- 授業の教材や資料、発問を工夫するようになった―48%

｜学校運営の変化

- 教員が積極的に地域の方々と交流し、双方の信頼関係が深まった―46%
- 学校全体で ESD に取り組む機運が高まった―46%
- ユネスコスクールの活動を継続的に実施できるような仕組みづくりをするようになった―32%
- 教員間で持続可能性に関する価値観を話し合う場をもつことができるようになった―32%

2. 調査結果から見る主な課題

① コロナ禍における学校間交流の在り方を検討する必要がある。

学校間交流を実施していない学校は全体の 60%にのぼり、海外の学校と交流したと回答した割合は昨年度と比べ約 4 割減少し 15%となった。原因としては、コロナ禍による対面交流の難しさ、ICT 環境が整っていないなどの理由が挙げられた。一方、交流方法は国内外ともにオンラインで交流した割合は増加している。実際に、オンラインで新しい交流の形を模索できた、という現場からの声もあった。今後はユネスコスクール公式ウェブサイトの情報や他校の交流事例を参考に、また、ASPUnivNet などの支援を活用しながら、新たな交流活動を展開していくことが期待される。

② ESD 推進拠点としての活動成果の発信が十分ではない。

学校の活動の成果を学校外へ発信することに「努めなかった」と回答した学校が 25%にのぼる。昨年の 17%より増えているのは、上述のようなコロナ禍における交流の難しさからの発表機会の減少や ICT 環境が整っていない事情も考えられる。ユネスコスクールは ESD 推進拠点として、その取組を振り返り、研修会やプロジェクト参加の際の発表機会、自校 HP やユネスコスクール公式ウェブサイトなどを活用し、積極的に情報を発信し、成果を共有することが求められる。公民館を通じての発信など、地域と連携して成果を発信したという回答もあったため、今後、様々な形の発信方法について共有し、実践例活用が広がることが期待される。

③ ユネスコスクールの教育活動に対する評価手法が十分開発されていない。

ユネスコスクールの教育活動を評価するための工夫をしていないと回答した学校は全体の 51%にのぼったが、昨年度の 82%に比べると、評価に対する認識と実践が増えている。評価の工夫をしている学校は、その手法としてプレゼンやルーブリックを多く用いている。ユネスコスクールの教育活動の評価に適した評価手法を実施している他校の取り組みを共有する場を設定し、広く普及する必要がある。

3. 調査の概要

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が文部科学省の受託調査として 2020 年 12 月 10 日～2021 年 1 月 26 日に実施。調査内容は 2020 年度の学校の取組（2019 年 12 月～2020 年 11 月）を対象としている。国内のすべてのユネスコスクールに対してウェブによる回答協力を依頼し、679 校（回答率約 61%）から回答を得た。

（調査実施元）

公益財団法人ユネスコ･アジア文化センター（ACCU）

〒101-0051　東京都千代田区神田神保町 1-32-7F　出版クラブビル

TEL:03-5577-2852　FAX:03-5577-2854

E-mail：webmaster@accu.or.jp

ユネスコスクール公式ウェブサイト：https://www.unesco-school.mext.go.jp/

令和 2(2020)年度　文部科学省委託　ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

2020 年度　ユネスコスクール年次活動調査結果

目 次

2020 年度ユネスコスクール年次活動調査に関して 1

2020 年度ユネスコスクール年次活動調査　結果 1

調査方法 1

今年度の活動についての調査 2

ユネスコスクールの位置付けについて 2

国内外の学校間交流について 7

学校以外の団体との協働について 12

ESD の推進拠点としての活動成果の発信 15

ユネスコスクールとしての活動の成果 16

ESD と SDGs の関係に関する認知度 16

ユネスコスクールとしての活動による変化 17

ユネスコスクール支援の利用状況 23

＜図表目次＞

図 1 担当者設置の有無 2
図 2 ユネスコスクール担当者の役職 2
図 3 ユネスコスクール担当者の年齢層 3
図 4 学校全体で組織的・継続的に取り組むための工夫 3
図 5 学校規模（幼児児童生徒数） 4
図 6 学校規模（教職員数） 4
図 7 校内における国内外のユネスコスクールの情報を取得できるICT 環境の有無 5
図 8 外国語での情報発信、交流の環境整備状況 5
図 9 ユネスコスクールの活動にかかる費用の捻出方法 5
図 10 新型コロナウイルス感染症の流行によるユネスコスクールの活動への影響 6
図 11 国内外の学校との交流（ユネスコスクールに限定しない） 7
図 12 学校間交流を実施するようになったきっかけ 7
図 13 国内外のユネスコスクールとの交流 7
図 14 国内のユネスコスクールと実施した交流活動方法 7
図 15 国内のユネスコスクールと実施した交流活動内容 8
図 16 海外のユネスコスクールと実施した交流活動方法 9
図 17 海外のユネスコスクールと実施した交流活動内容 9
図 18 交流しなかった理由 11
図 20 連携先の団体 12
図 19 学校以外の団体との連携の有無 12
図 21 学校以外の団体との連携内容 13
図 22 校外におけるESD・ユネスコスクールに関する研修への参加の有無 14
図 23 ユネスコスクールに係る教育活動の実践等の発信、理念の普及15

図 24 成果の発信・普及方法 15

図 25 「ESD:SDGs 達成に向けて(ESD for 2030)」の認知度 16

図 26 SDGs 目標 4(教育)ターゲット 4.7 の認知度 16

図 27 新学習指導要領(小中高等学校)又は新幼稚園教育要領前文における ESD に関する文言の明記の認知度 16

図 28 ESD と SDGs17 のゴールの関連性に関する認知度 16

図 29 ユネスコスクールにおける教育活動を通した育みたい資質・能力の明確化 17

図 30 ユネスコスクールにおける教育活動を評価するための工夫 18

図 31 ユネスコスクールにおける教育活動を評価するための評価方法 . 18

図 32 最も変化の見られた「資質・能力の三つの柱」 18

図 33 最も変化の見られた持続可能な社会づくりを構成する 6 つの視点 19

図 34 ユネスコスクールの教育活動で取り上げた SDGs17 の目標 20

図 35 ユネスコスクールの教育活動による教員のカリキュラム・教授法の変化 21

図 36 ユネスコスクールの教育活動による教員の学校運営の変化 21

図 37 ユネスコスクール事務局の利用状況 23

図 38 ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用状況 23

図 39 ユネスコスクール公式ウェブサイト機能の利用状況 24

図 40 ユネスコの運営する Online Tool for ASPnet(OTA)の利用状況 . 24

図 41 Online Tool for ASPnet(OTA)機能の利用状況 25

図 42 ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)からの協力・支援内容 25

表 1 ユネスコスクールの活動にかかる費用助成団体 6

表 2 コロナ禍においてユネスコスクールの活動を展開するための工夫 6

表 3 国内のユネスコスクールと交流した際の主な成果 8

表 4 国内のユネスコスクールと交流した際の主な課題 8

表 5 海外交流校の国、地域名 10
表 6 海外のユネスコスクールと交流した際の主な成果 10
表 7 海外のユネスコスクールと交流した際の主な課題 10
表 8 海外交流に関する情報収集先 10
表 9 海外交流に関する支援団体/ネットワーク 11
表 10 外部団体と交流することになった主なきっかけ 13
表 11 外部団体と交流したことによる主な成果 13
表 12 外部団体と交流したことによる主な課題 14
表 13 研修会を主催していた主な団体 14
表 14 ユネスコスクール活動を通して身についた主な資質・能力 17
表 15 児童生徒の変化を促した主なきっかけ 19
表 16 教職員の変化を促した主なきっかけ 22
表 17 ユネスコスクール事務局に求める支援内容 23

2020 年度ユネスコスクール年次活動調査に関して

2020 年度のユネスコスクール活動調査(以下「活動調査」という)は、文部科学省から委託を受け、ユネスコスクール事務局である公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)によって 2020 年 12 月 10 日～2021 年 1 月 26 日の間に行われたものである。

この活動調査は、今後のユネスコスクールの活動の一層の振興に向けて、ユネスコスクールの現状、課題、成果等を把握することを目的に実施したものである。調査内容は2020年度の学校の取組(2019年12月～2020年11月)を対象としている。

本報告書内の記述回答に関する分析は、簡易的な記述統計から浮かび上がる論点について整理したものであり、厳密な統計分析作業を経て導かれたものではない。

2020 年度ユネスコスクール年次活動調査　結果

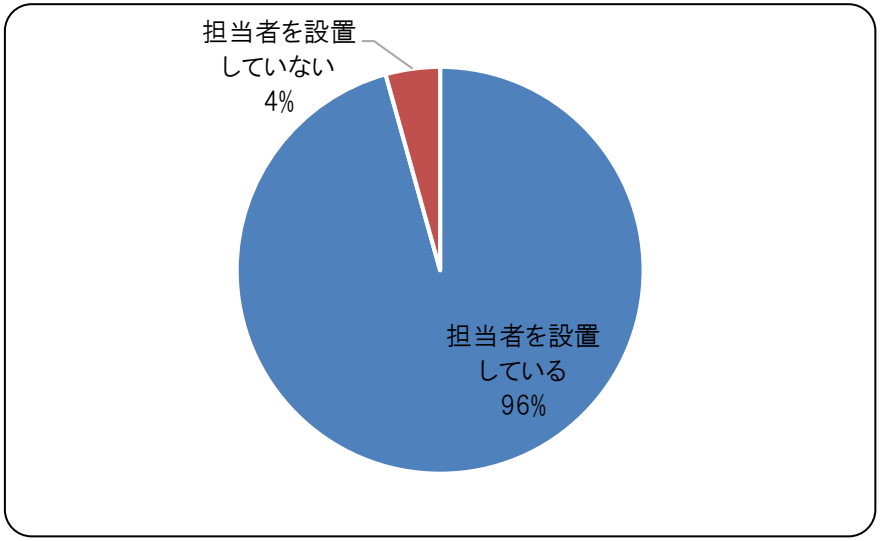
調査方法

2020年度活動調査は、全ユネスコスクール加盟校1,120校に対してウェブ回答によって回答協力を募った。最終的には679校(回答率約61%)から回答を得ることができた(前年度より4%増↑) 。活動調査の依頼方法は、公式ウェブサイトへの掲示、メールによるお知らせに加え、文部科学省から直接教育委員会及びユネスコスクールへメールにて周知をおこなった。

今年度の活動についての調査

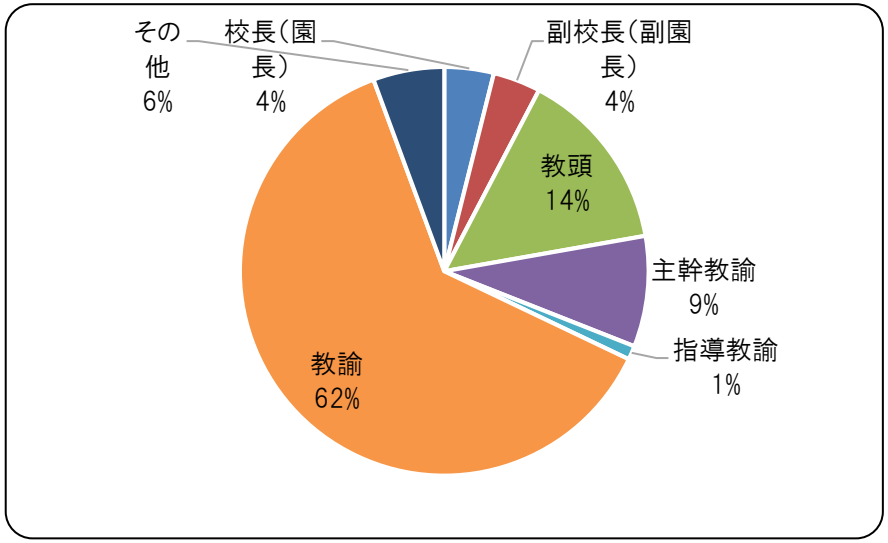
ユネスコスクールの位置付けについて

図 1 担当者設置の有無



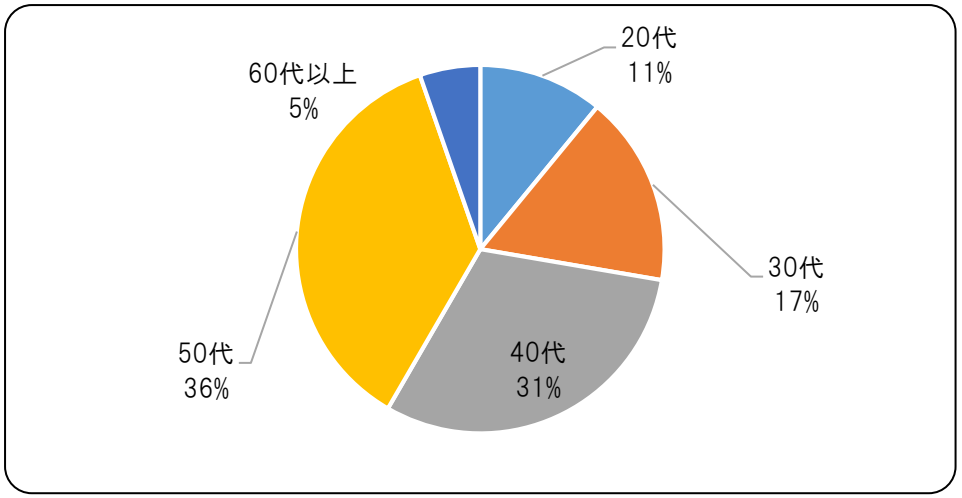
（参照:1. ① 質問 1)〔N=672〕

図 2 ユネスコスクール担当者の役職



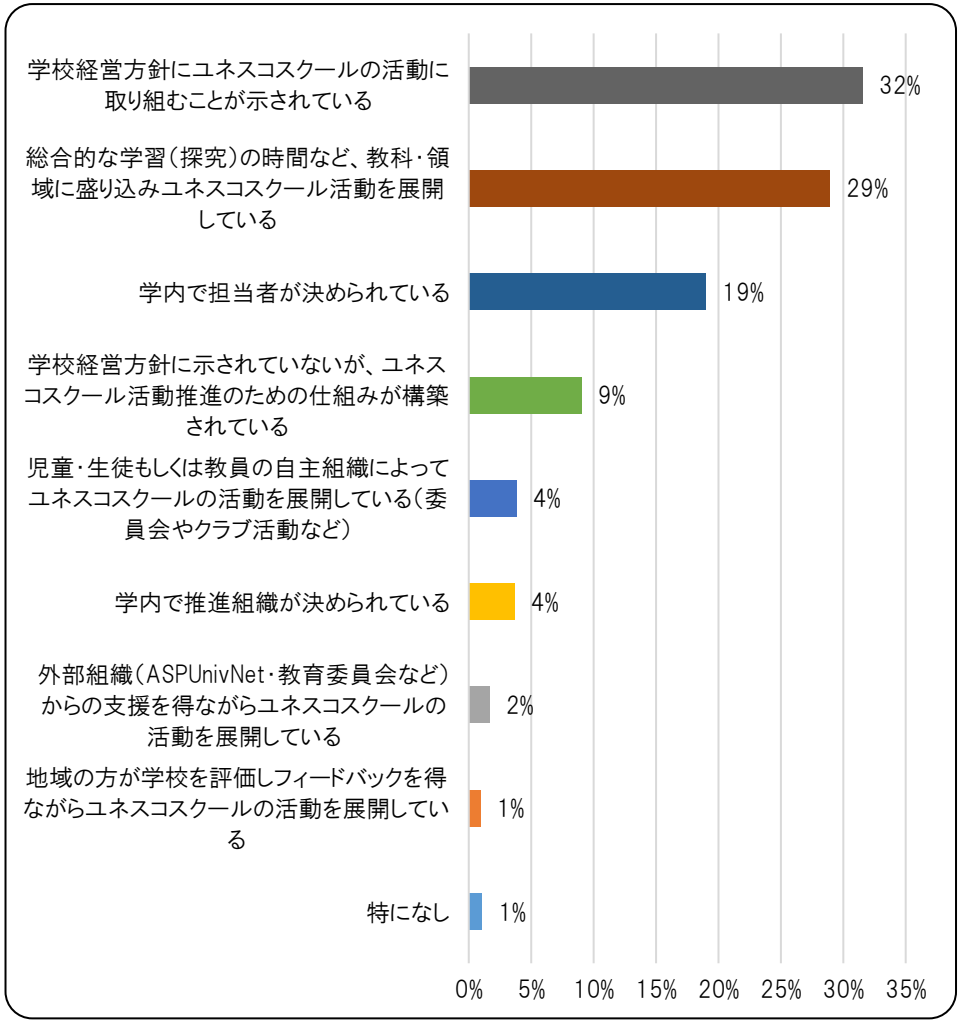
（参照:1. ① 質問 2)〔N=639〕

図 3 ユネスコスクール担当者の年齢層



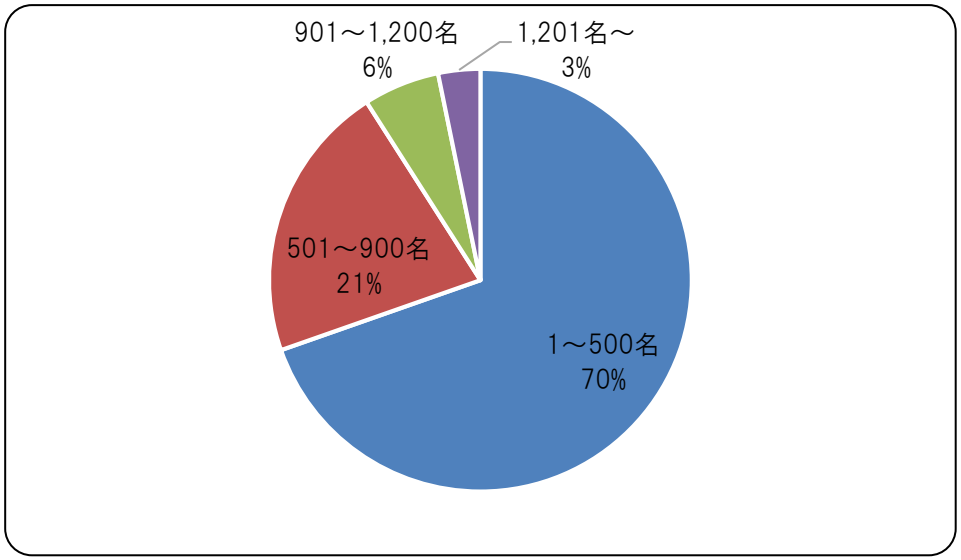
（参照:1. ① 質問 3)〔N=639〕

図 4 学校全体で組織的･継続的に取り組むための工夫



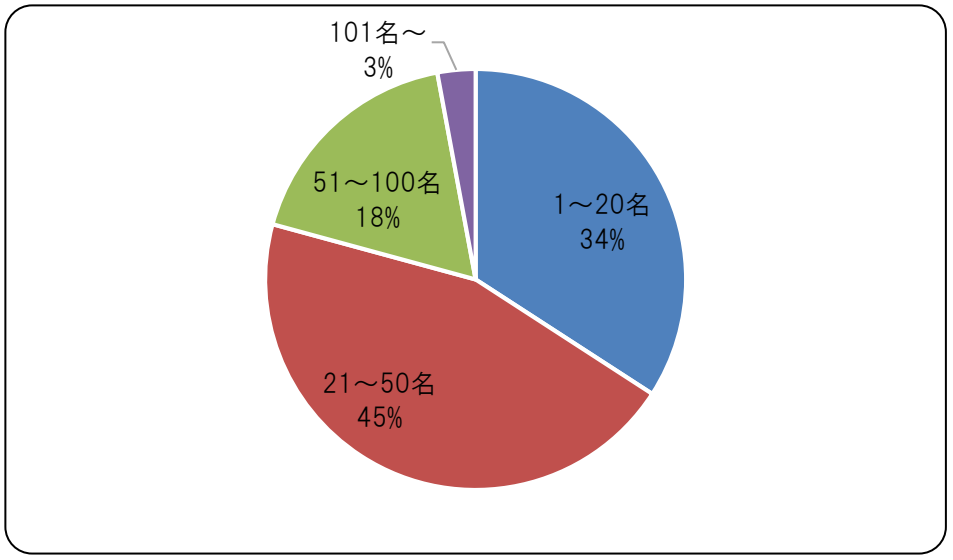
（参照:1. ① 質問 4)〔N=653（※複数回答可）〕

図 5 学校規模（幼児児童生徒数）



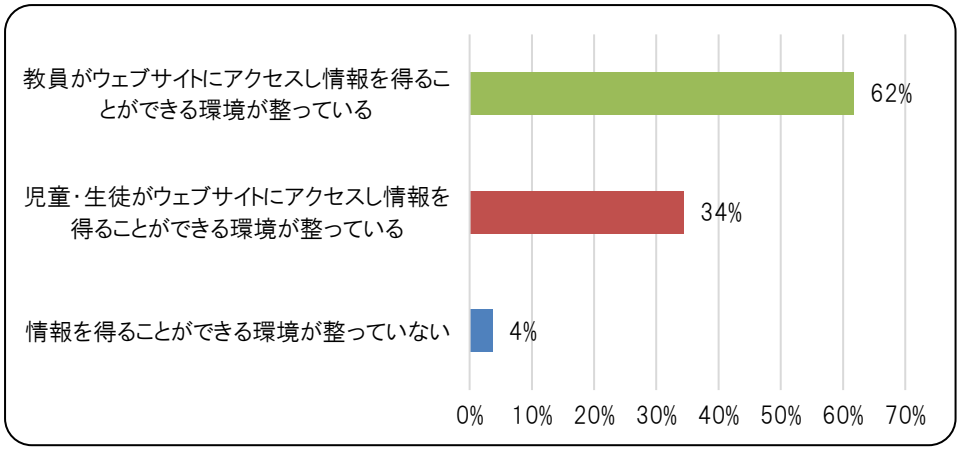
（参照：1. ① 質問 5）〔N=652〕

図 6 学校規模（教職員数）



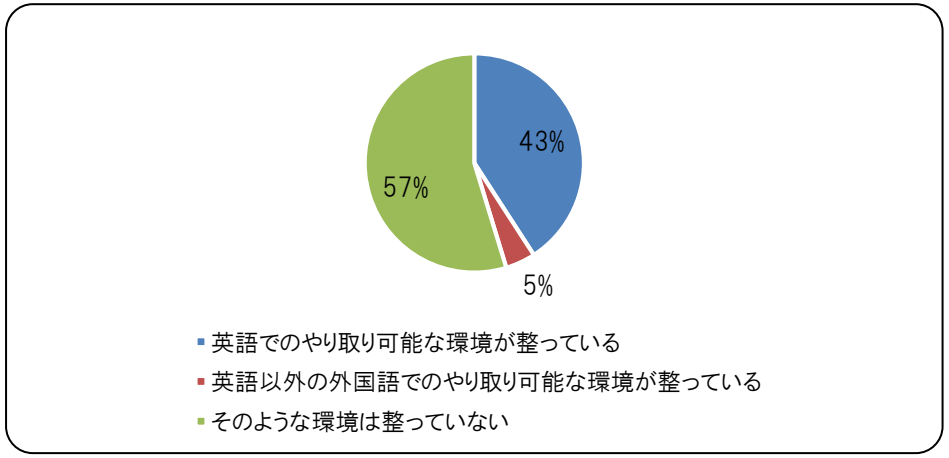
（参照：1. ① 質問 6）〔N=650〕

図 7 校内における国内外のユネスコスクールの情報を取得できる ICT 環境の有無



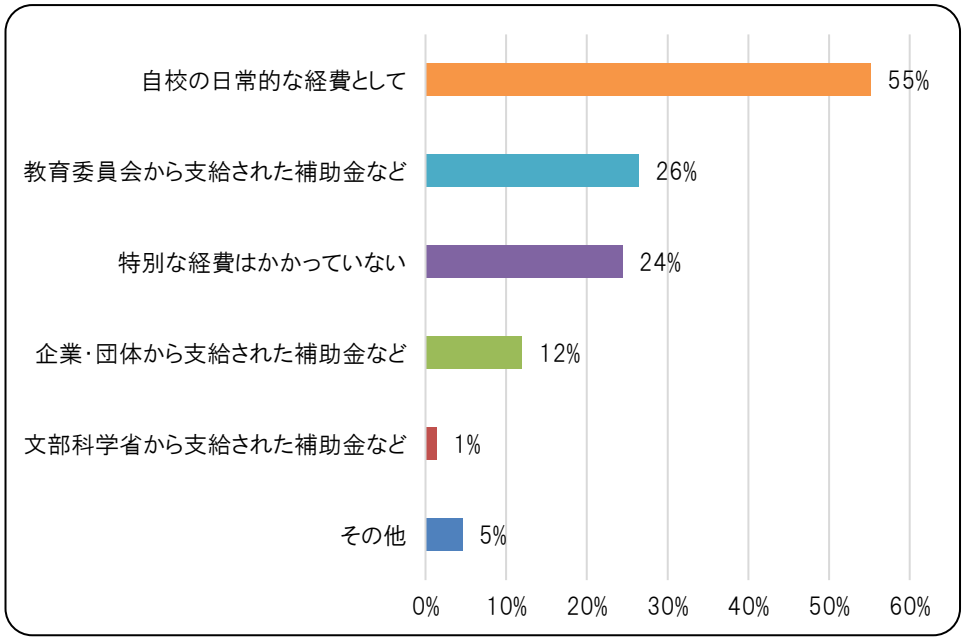
（参照：1. ① 質問 7）〔N=932（※複数選択可）〕

図 8 外国語での情報発信、交流の環境整備状況



（参照：1. ① 質問 8）〔N=651（※複数選択可）〕

図 9 ユネスコスクールの活動にかかる費用の捻出方法



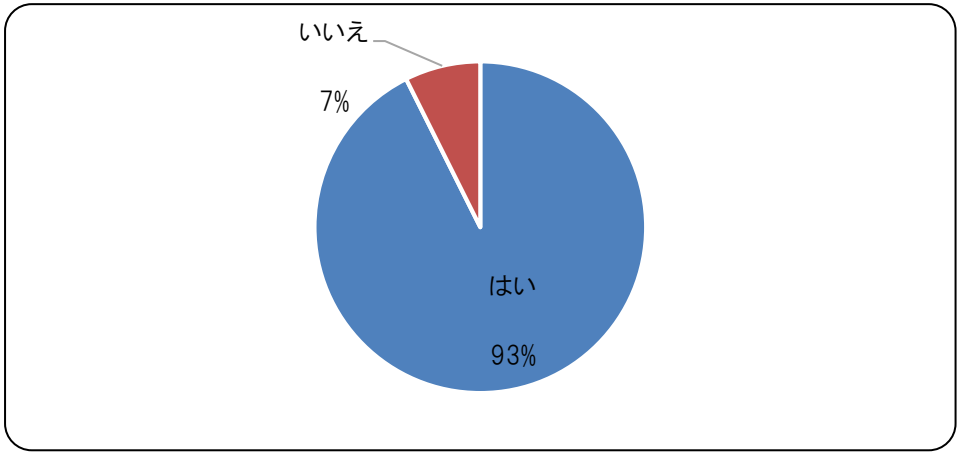
（参照：1. ② 質問 9）〔N=650（※複数選択可）〕

表 1 ユネスコスクールの活動にかかる費用助成団体

主な団体/組織	
大学	教育に関する地域の協議会
JA	教育関連の公益/一般財団(社団)法人
PTA	助成財団
地方公共団体運営事業の予算	ロータリークラブ
企業	弘済会
地域のユネスコ協会	同窓会、後援会、保護者
ユネスコスクール SDGs アシストプロジェクト	

(参照:1. ① 質問 10)〔N=98〕

図 10 新型コロナウイルス感染症の流行によるユネスコスクールの活動への影響



(参照:1. ① 質問 11)〔N=650〕

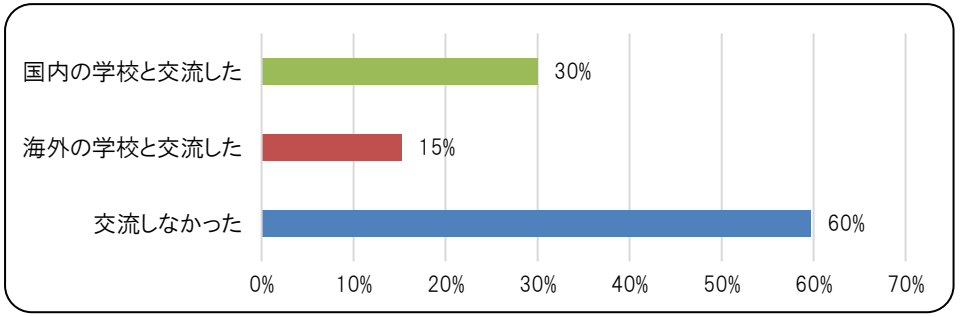
表 2 コロナ禍においてユネスコスクールの活動を展開するための工夫

・ 手紙やビデオレター、オンラインでの交流/発表
・ 活動内容や規模を考え直し、感染症対策をしたうえで実施
・ 動画や画像、思考ツールなど ICT 機器を活用した授業
・ 新たな視聴覚教材の作成
・ ユネスコスクールからのメールを全教員で共有して参考にし、教育活動へ活用

(参照:1. ① 質問 12)〔N=506〕

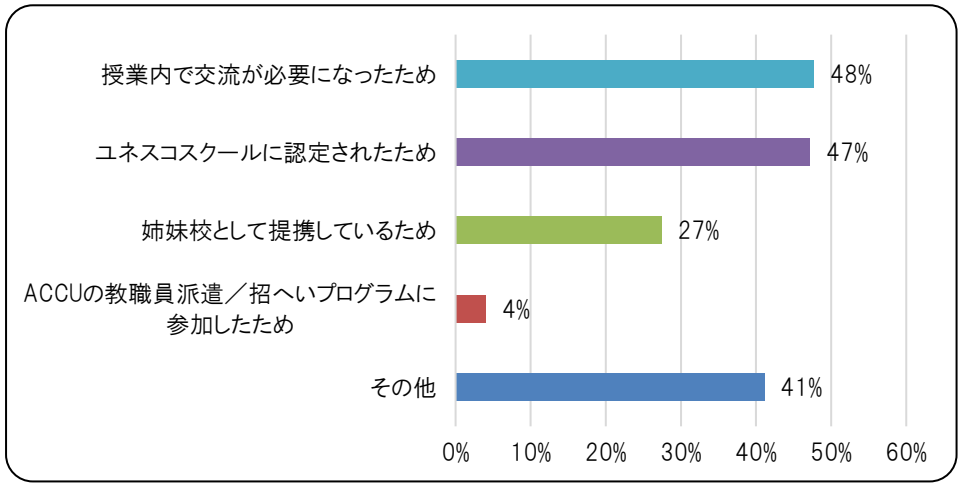
国内外の学校間交流について

図 11 国内外の学校との交流（ユネスコスクールに限定しない）



（参照：1. ② 質問 1）〔N=656（※複数選択可）〕

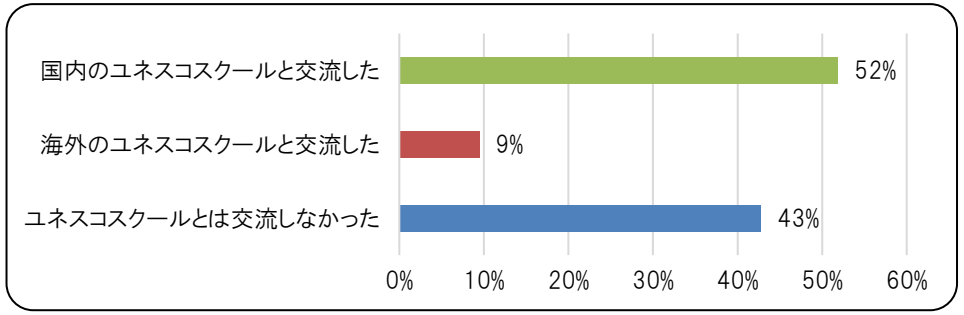
図 12 学校間交流を実施するようになったきっかけ



（参照：1. ② 質問 2）〔N=197（※複数選択可）〕

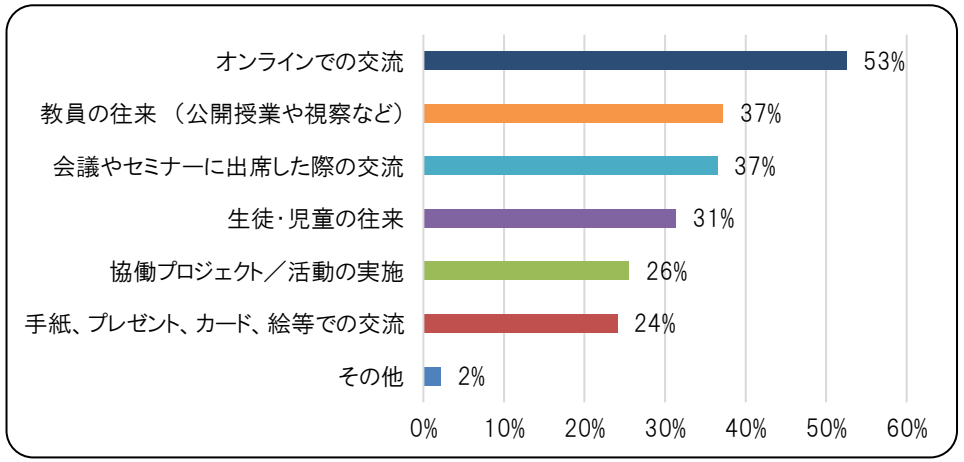
その他の主な回答：「ボランティア活動やプログラムへの参加など、過去の活動がきっかけとなり、今でも交流が続いている」「教員の伝手」「地域の方の紹介」「オンラインでつながれるようになったこと」など

図 13 国内外のユネスコスクールとの交流



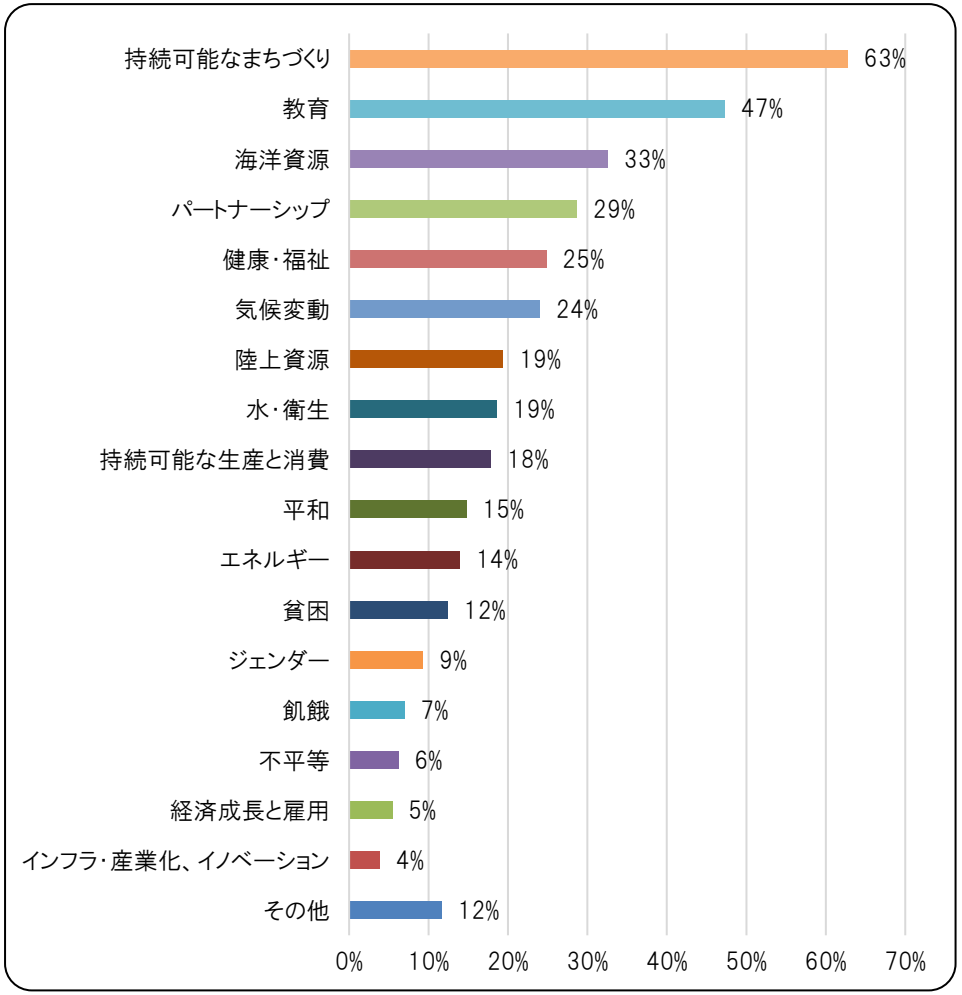
（参照：1. ② 質問 3）〔N=264（※複数選択可）〕

図 14 国内のユネスコスクールと実施した交流活動方法



（参照：1. ② 質問 4）〔N=137（※複数選択可）〕

図 15 国内のユネスコスクールと実施した交流活動内容



（参照：1. ② 質問 5）〔N=129（※複数選択可）

その他の主な回答：「地域とのつながり」「Global Citizenship Education」「防災・減災」「コロナ禍の中での生活」「人との絆」など

表 3 国内のユネスコスクールと交流した際の主な成果

・ 自校の取組にない他校の取組を知り、視野が広がった。また取組を参考にし、自校の取組を改善したことによって、教育活動の質が向上した。
・ 取り扱ったテーマに関する理解が深まったと同時に、人と人とのつながりもできた。
・ 他校と交流することによって自分たちや地域の良さを再認識し、自尊感情が高まった他、学習意欲が向上した。
・ コロナ禍でも試行錯誤しながら形を変えて実施したことで、臨機応変に考える力が醸成された。

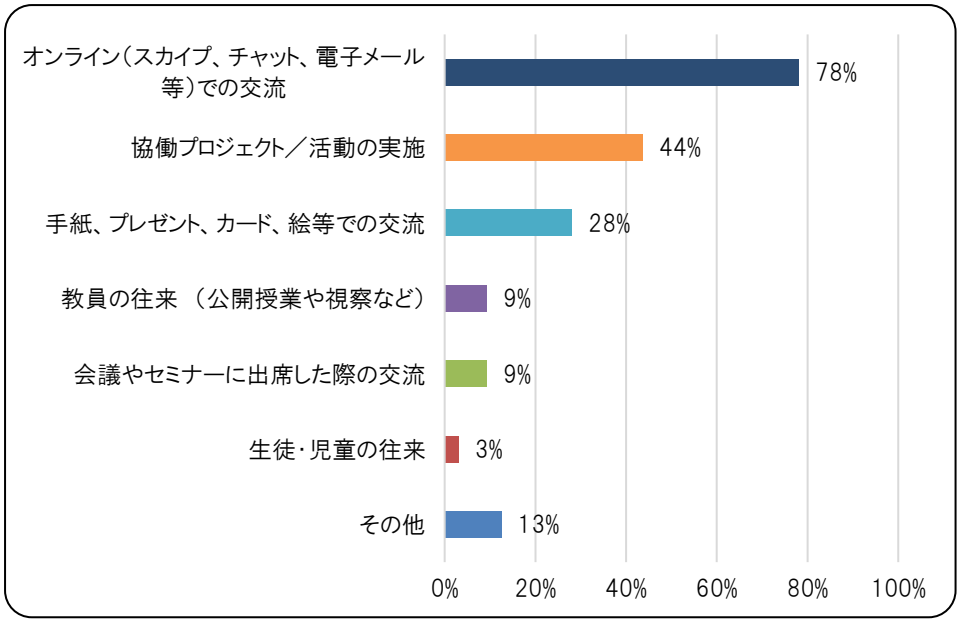
（参照：1. ② 質問 6）〔N=124〕

表 4 国内のユネスコスクールと交流した際の主な課題

・ オンラインでの実施の場合、安定したインターネット環境が必要である。また、画面越しでの対話に難しさがあった。
・ 授業時数にゆとりがない中、交流会実施のための日程調整だけでなく、準備や打合せのための日程も調整する必要があり苦労した。
・ 交流する際にかかる費用の捻出が厳しかった。
・ 単発の活動になりがちなので、年間を見通した指導計画を立てなければならない。
・ 自校が取り組んだ課題以外のことは知らないなど、事前に話題の共有をしておかないと知識の差が出てしまった。

（参照：1. ② 質問 7）〔N=116〕

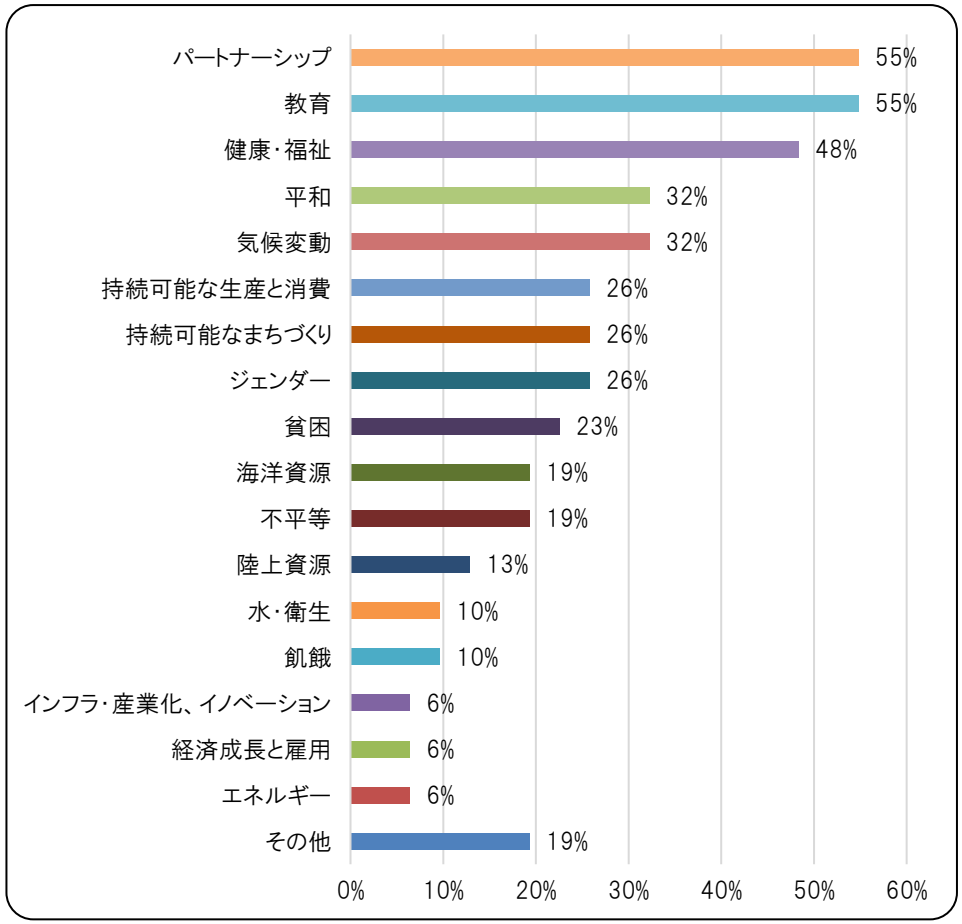
図 16 海外のユネスコスクールと実施した交流活動方法



(参照:1. ② 質問 8)〔N=32(※複数選択可)〕

その他の主な回答:「Asia-Pacific Regional GCED Network」「ジャパンアートマイルの活動への参加」など

図 17 海外のユネスコスクールと実施した交流活動内容



(参照:1. ② 質問 9)〔N=31(複数選択可)〕

その他の主な回答:「生き物(ツバメの渡り)」「Global Citizenship Education」「コロナ禍での生活」など

表 5 海外交流校の国、地域名

	国名	件数
1	韓国	9
2	アメリカ合衆国、マレーシア、台湾	4
3	中国	3
4	タイ、ネパール、ドイツ、インドネシア	2
5	ブルガリア、ブラジル、カナダ、トルコ、ベルラーシ フランス、メキシコ、ギリシャ、ペルー、エストニア オーストラリア、リトアニア、インド、スロベニア	1

（参照：1. ② 質問 10）〔N=30〕

表 6 海外のユネスコスクールと交流した際の主な成果

・ 異文化への理解が深まり、世界を身近なものとして考えられるようになったため、視野が広がった。
・ 自分の新たな一面を発見でき、自己有用感が高まった。
・ 持続可能な未来に向けての課題の共通性と連帯の必要性がより明確に自覚化された。
・ コロナ禍での新たな交流の仕方を話し合うことができた。

（参照：1. ② 質問 11）〔N=29〕

表 7 海外のユネスコスクールと交流した際の主な課題

・ 時差や言語の壁、社会状況の違いを感じ、共通課題の設定や日程調整、交流する際に苦労した。
・ オンライン設備の違い、画面越しでのやり取りには限界があった。
・ 交流を「協同」プロジェクトに成長させていくための具体的な方法論と長期プランが未開発である。
・ 費用の捻出が難しかった。

（参照：1. ② 質問 12）〔N=28〕

表 8 海外交流に関する情報収集先

主な団体	
都道府県/市町村教育委員会などの行政機関	教員の伝手を辿り直接連絡
NPO/NGO	ユネスコスクール事務局（ACCU）
ASPUnivNet、高等教育機関	国際交流イベント・交流会
独立行政法人国際協力機構（JICA）	UNESCO 関連機関
姉妹校	教育関連の公益/一般財団（社団）法人（ジャパンアートマイルなど）

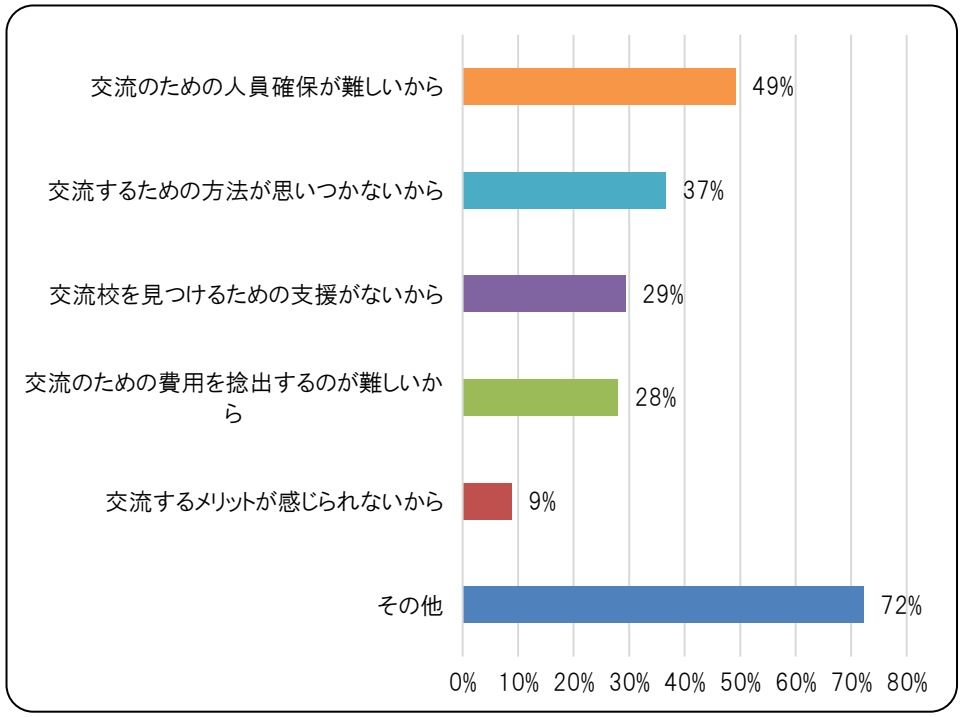
（参照：1. ② 質問 13）〔N=26〕※複数回答のあった場合のみ団体名を記載

表 9 海外交流に関する支援団体/ネットワーク

団体名	
国/都道府県/市町村教育委員会などの行政機関	地域のユネスコ協会
教育関連の公益/一般財団(社団)法人(ジャパンアートマイルなど)	ユネスコスクール事務局(ACCU)
UNESCO 関連機関	独立行政法人
NPO/NGO	国内外の大学

(参照:1. ② 質問 14)〔N=16〕※複数回答のあった場合のみ団体名を記載

図 18 交流しなかった理由

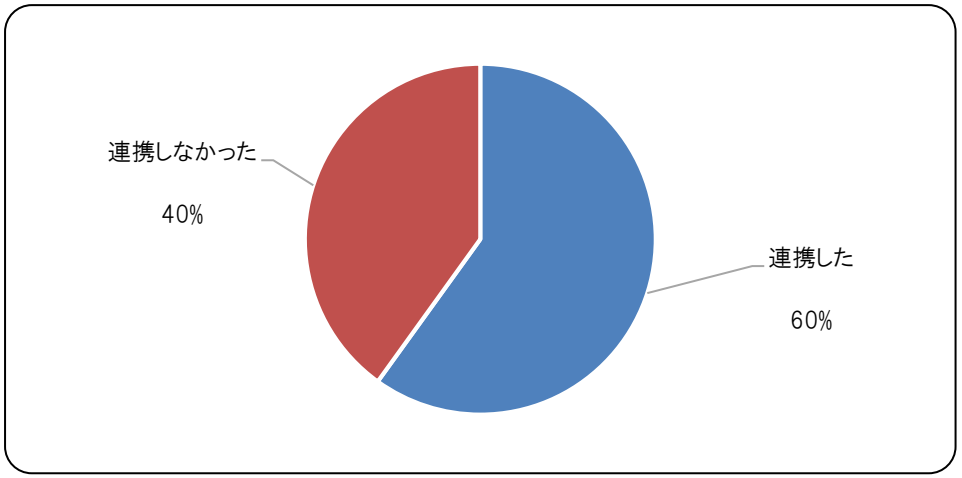


(参照:1. ② 質問 15)〔N=303(※複数選択可)〕

その他の主な回答:「コロナ禍のため、行事や交流活動を自粛せざるを得なかった」「時数の確保ができなかった」「適切な交流校を見つけられなかった」「教員の負担が大きくなるから」「地域交流に力を入れている」など

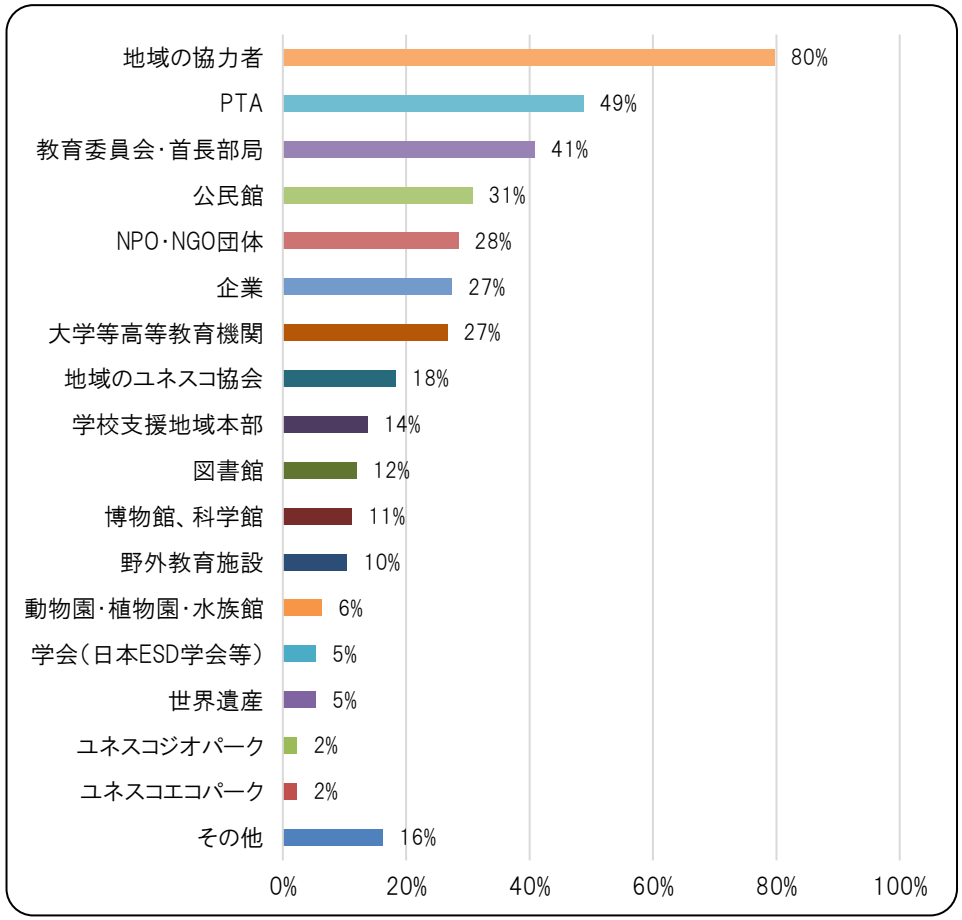
学校以外の団体との協働について

図 20 学校以外の団体との連携の有無



（参照：1. ③ 質問 1）〔N=654〕

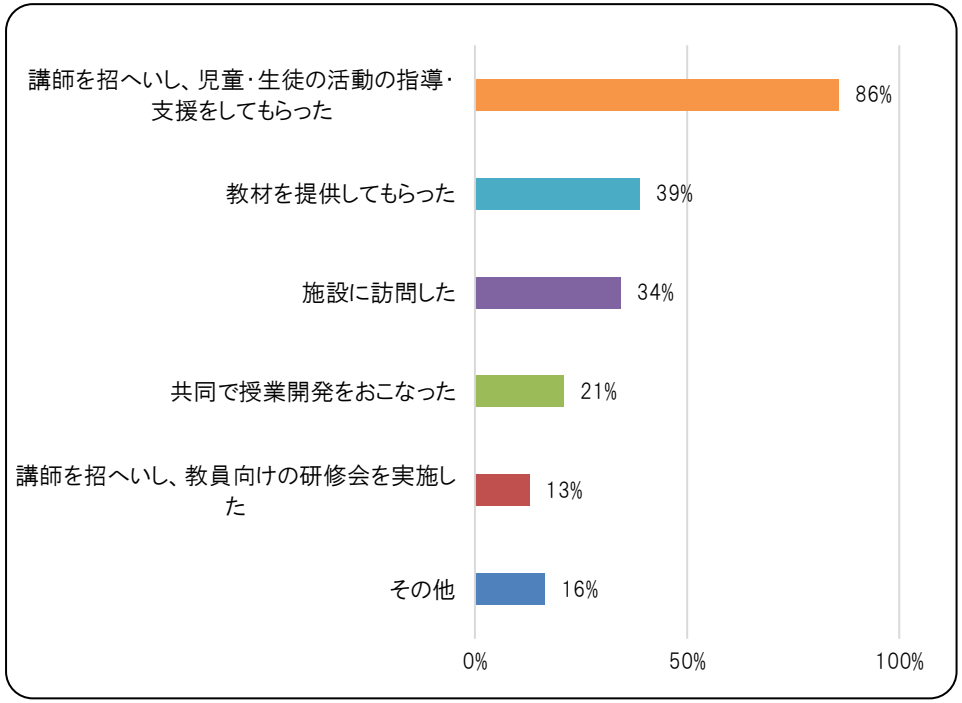
図 19 連携先の団体



（参照：1. ③ 質問 2）〔N=394（※複数選択可）〕

その他の主な回答：「地域の協会や団体」「ロータリークラブ」「ライオンズクラブ」など

図 21 学校以外の団体との連携内容



（参照：1. ③ 質問 3）〔N=358（※複数選択可）〕

その他の主な回答：「地域での合同防災訓練」「ユネスコ活動のポスター掲示」「世界遺産登録事業に参加した」「オンライン会議」など

表 10 外部団体と交流することになった主なきっかけ

・ 総合的な学習の時間開始に伴い連携がスタートしたため
・ 地域のユネスコ協会が積極的にサポートしてくれたため
・ 専門家や当事者の話や、実際に体験することが効果的な活動につながると思ったため
・ 以前から継続的にサポートいただいているため
・ 地域の行事を学校の学習に結び付けるようになったため

（参照：1. ③ 質問 4）〔N=359〕

表 11 外部団体と交流したことによる主な成果

・ 詳しい知識を持っている方に話を聞くことができ、児童の視野を広げ、多様な視点からの学びをもたらしてくれた。また、学習に対する意欲が高まった。
・ 地域の文化財や自然環境などを大切にしたいという気持ちを育むことができた。
・ 教員以外の社会に出て働く大人と出会うことで、生き方そのものを考える上で子どもたちの成長の大きな糧となり、人と人とのつながりを大切にしたいという気持ちがもてた。
・ 専門家と連携を図りながら、生徒の学習内容を考えることができた。授業改善につながり、高大連携が可能になった。
・ 学びが深まったことで、今後の生活に生かしていこうとする態度が培われた。
・ 交流したことをきっかけに、団体から活動資金をいただくことができた。

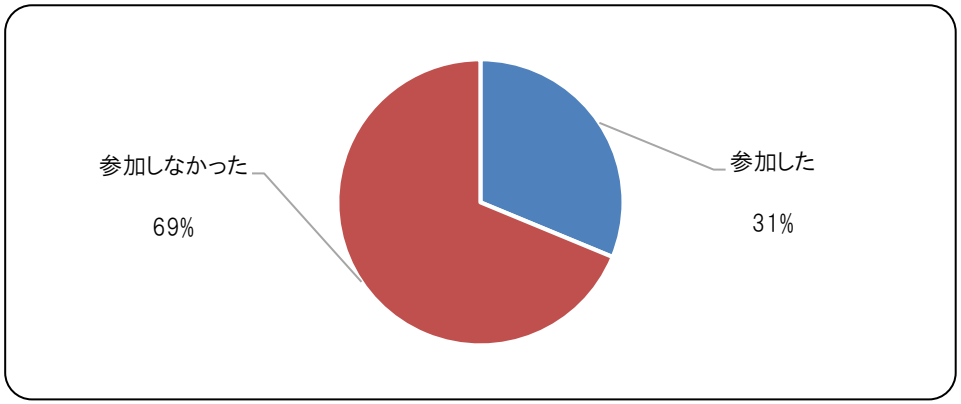
（参照：1. ③ 質問 5）〔N=363〕

表 12 外部団体と交流したことによる主な課題

・ 活動をより充実したものにしようとすると授業時間の確保が難しくなる。
・ 事前打ち合わせのための日程を決めたり、日数や経費を確保したりすることが難しい。
・ 単発の活動になってしまい、持続可能な連携が難しい。講師の方がご高齢になっているので、後継者への引継ぎが難しい。
・ 活動のねらいをすり合わせることが難しく、打ち合わせに時間がかかる。
・ コロナ禍のため交流先を見つけたり、交流方法を考えたりすること。

（参照：1. ③ 質問 6）〔N=327〕

図 22 校外における ESD・ユネスコスクールに関する研修への参加の有無



（参照：1. ③ 質問 7）〔N=653〕

表 13 研修会を主催していた主な団体

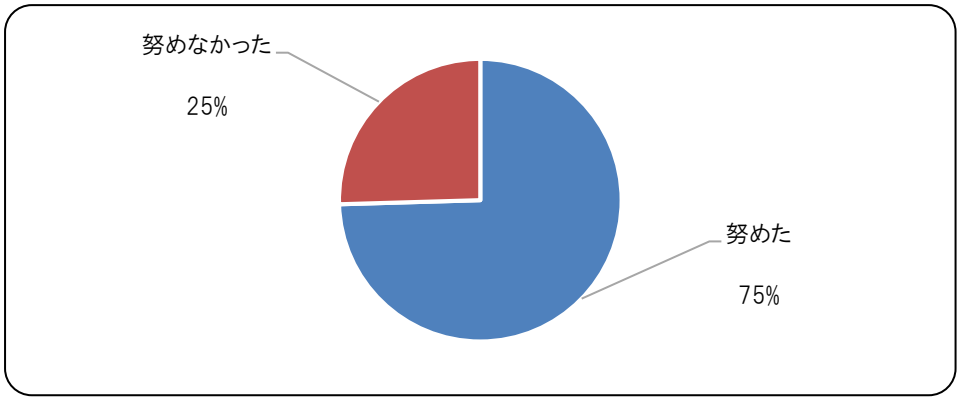
団体名	
都道府県/市町村教育委員会など行政機関	学校
国家行政機関（文部科学省、環境省）	ユネスコスクール事務局（ACCU）
NPO/NGO	ASPUnivNet、大学機関
ESD 活動支援センター	日本 ESD 学会
日本ユネスコ協会連盟、地域のユネスコ協会	各地の ESD コンソーシアム
ユネスコスクールに係る自主ネットワーク	ESD 地域拠点（RCE）
独立行政法人国際協力機構（JICA）	国際機関
教育関連の公益/一般財団（社団）法人	

（参照：1. ③ 質問 8）〔N=196〕※複数回答のあった場合のみ団体名を記載

■ **質問 9 の回答結果**につきましては、ユネスコスクール事務局にてイベント情報収集のための参考とさせていただきます。

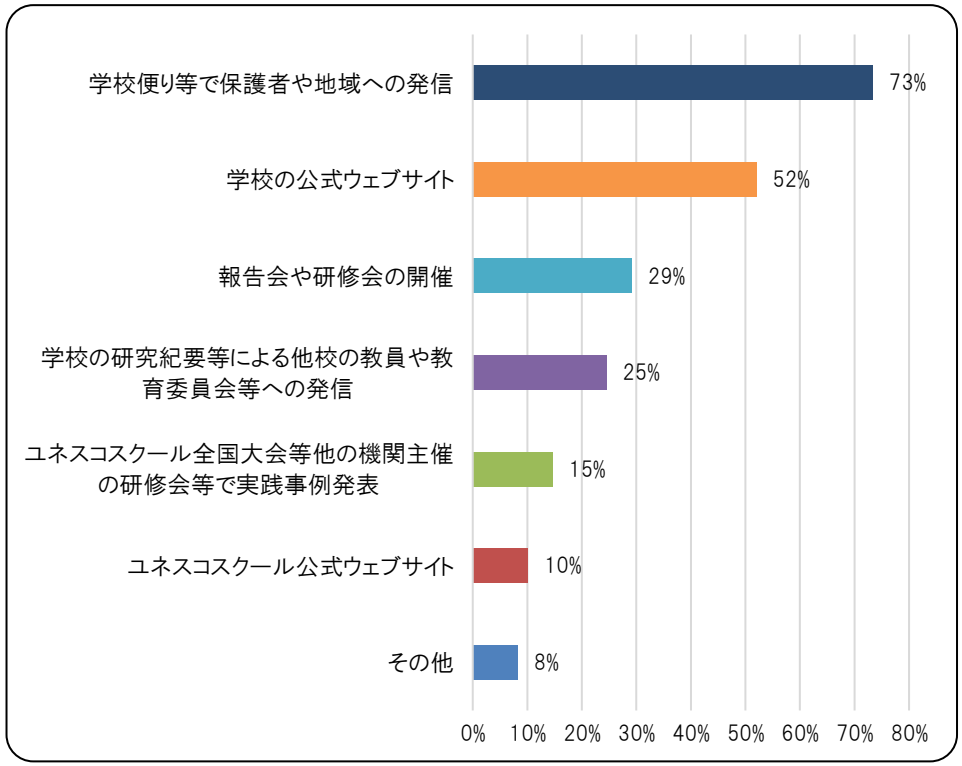
ESD の推進拠点としての活動成果の発信

図 23 ユネスコスクールに係る教育活動の実践等の発信、理念の普及



（参照：1. ④ 質問 1）〔N=652〕

図 24 成果の発信・普及方法



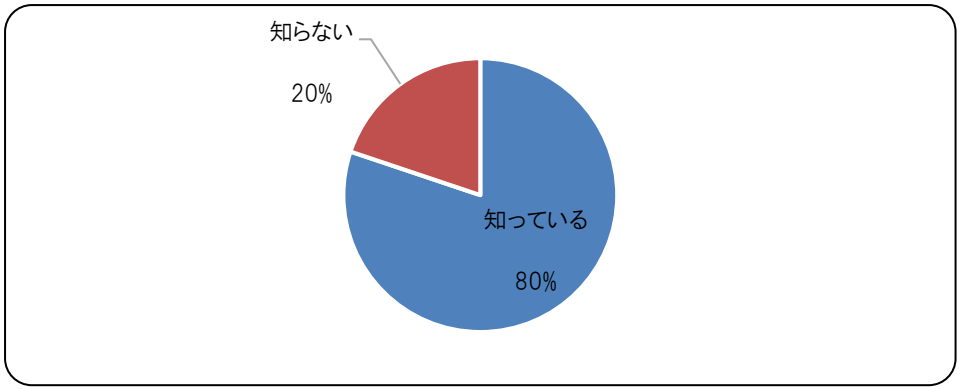
（参照：1. ④ 質問 2）〔N=473（※複数選択可）〕

その他の主な回答：「SNS、メディアでの発信」「公民館を通じて発信」など

ユネスコスクールとしての活動の成果

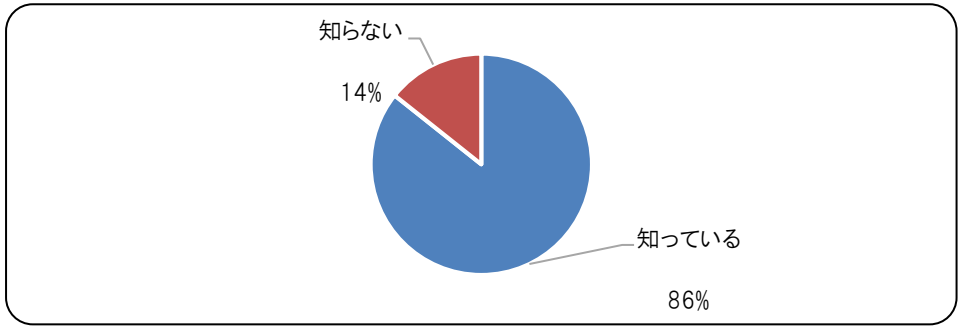
ESD と SDGs の関係に関する認知度

図 25「ESD:SDGs 達成に向けて(ESD for 2030)」の認知度



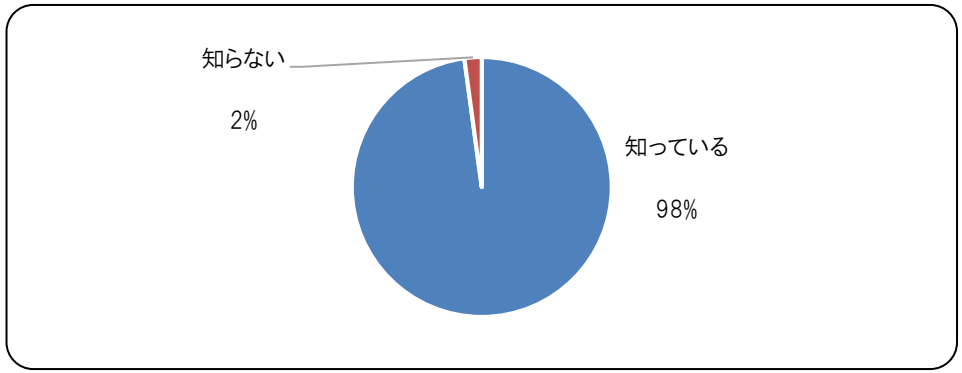
(参考:2. ① 質問1)〔N=650〕

図 26 SDGs 目標 4(教育)ターゲット 4.7 の認知度



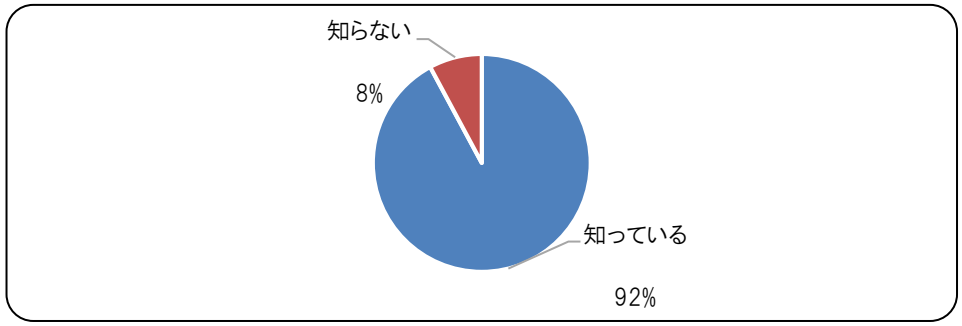
(参考:2. ① 質問 2)〔N=650〕

図 27 新学習指導要領(小中高等学校)又は新幼稚園教育要領前文における ESD に関する文言の明記の認知度



(参考:2. ① 質問 3)〔N=650〕

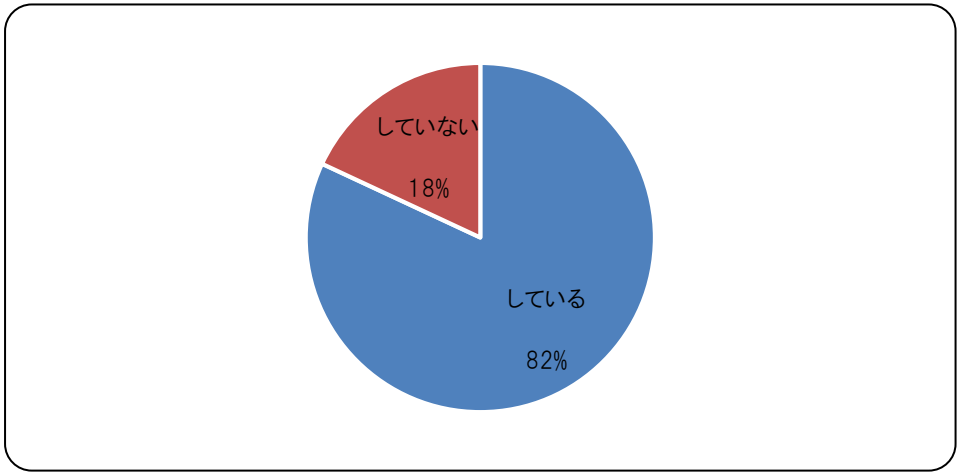
図 28 ESD と SDGs17 のゴールの関連性に関する認知度



(参考:2. ① 質問 4)〔N=650〕

ユネスコスクールとしての活動による変化

図 29 ユネスコスクールにおける教育活動を通した育みたい資質・能力の明確化



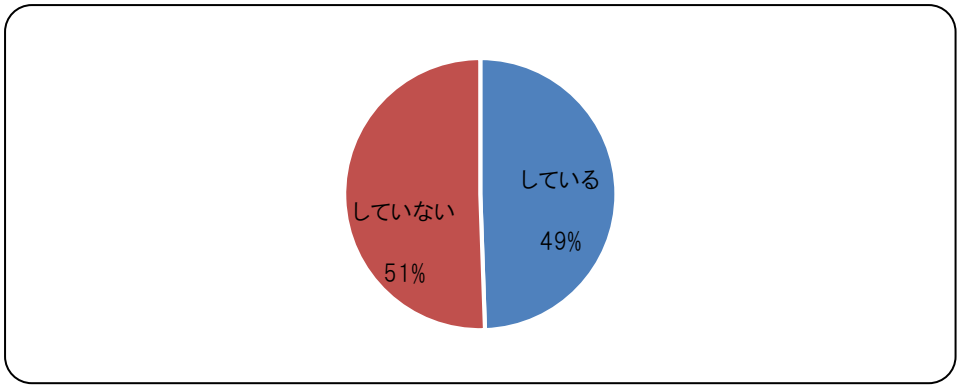
（参考：2. ② 質問1(1)）〔N=648〕

表 14 ユネスコスクール活動を通して身についた主な資質・能力

主な育みたい資質・能力	
地域伝統文化の継承	他者と協力する態度（協調性）
多世代間コミュニケーション力	課題解決力
自分の思いや考えを進んで表現する力	自然との共生感と循環意識
地域社会へ行動をもって貢献しようとする力	支え合って生きていく力
つながりを尊重する態度	批判的に考える力
自発的、相互的な学習意欲	命の大切さを理解する
粘り強さ	五感を通した共感力
自らの学びを生かす力	思いやりの心
社会規範	挑戦しようとする態度
多面的・総合的に考える力	未来像を予測して計画を立てる力
外国の文化や言語に関心をもつ	リーダーシップ
論理的、科学的思考力	企画・実践力などの「社会創造力」
国際的視野を持ち自他の立場を踏まえて考察できる複眼的思考力	自己のキャリアを設計しようとする自律的活動力
使命感の育成	自ら「問い」を立て学ぶ姿勢
多様性の理解	主体的に学びに向かう態度
人間関係を構築する力	地域への愛着

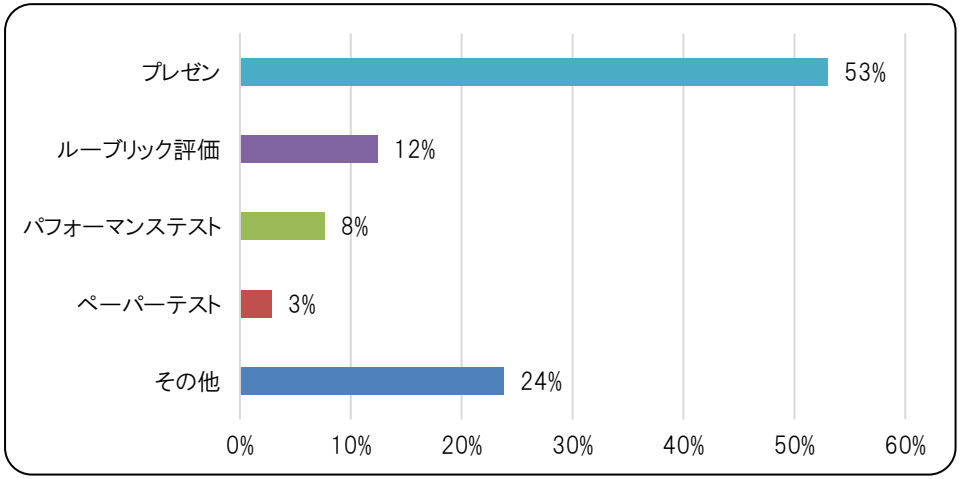
（参考：2. ② 質問 1(2)）〔N=417〕

図 30 ユネスコスクールにおける教育活動を評価するための工夫



（参考:2. ② 質問1(3))〔N=641〕

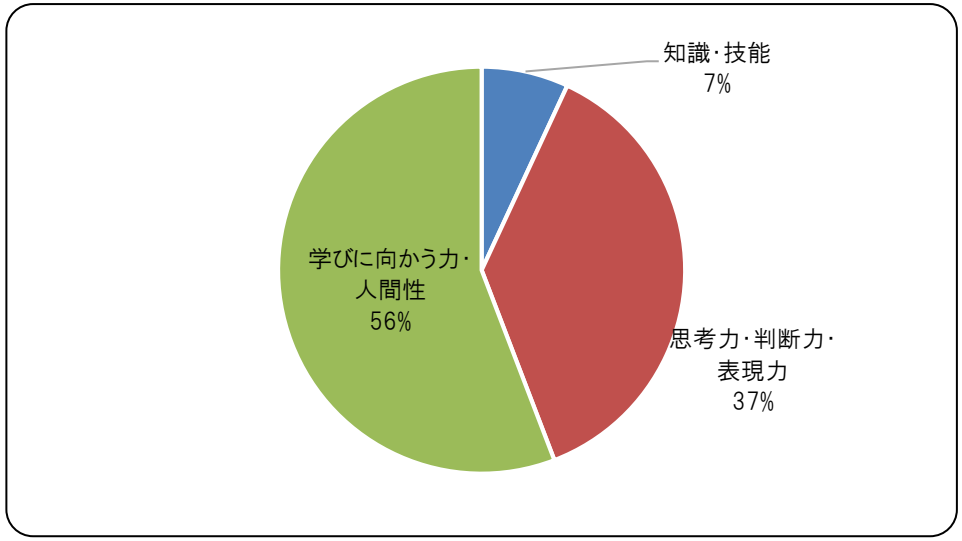
図 31 ユネスコスクールにおける教育活動を評価するための評価方法



（参考:2. ② 質問1(4))〔N=315〕

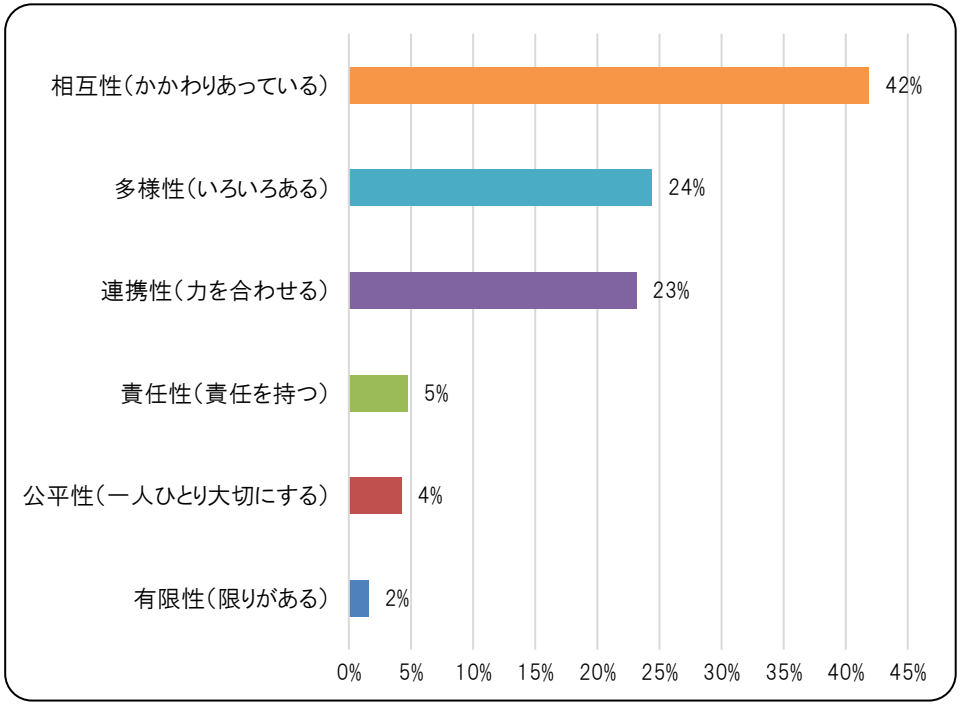
その他の主な回答:「新聞、ノート、ワークシートなど活動をまとめたもの」「学校評価などのアンケート」「ポートフォリオ」「授業等での行動観察」など

図 32 最も変化の見られた「資質・能力の三つの柱」



（参考:2. ② 質問1(5))〔N=636〕

図 33 最も変化の見られた持続可能な社会づくりを構成する 6 つの視点



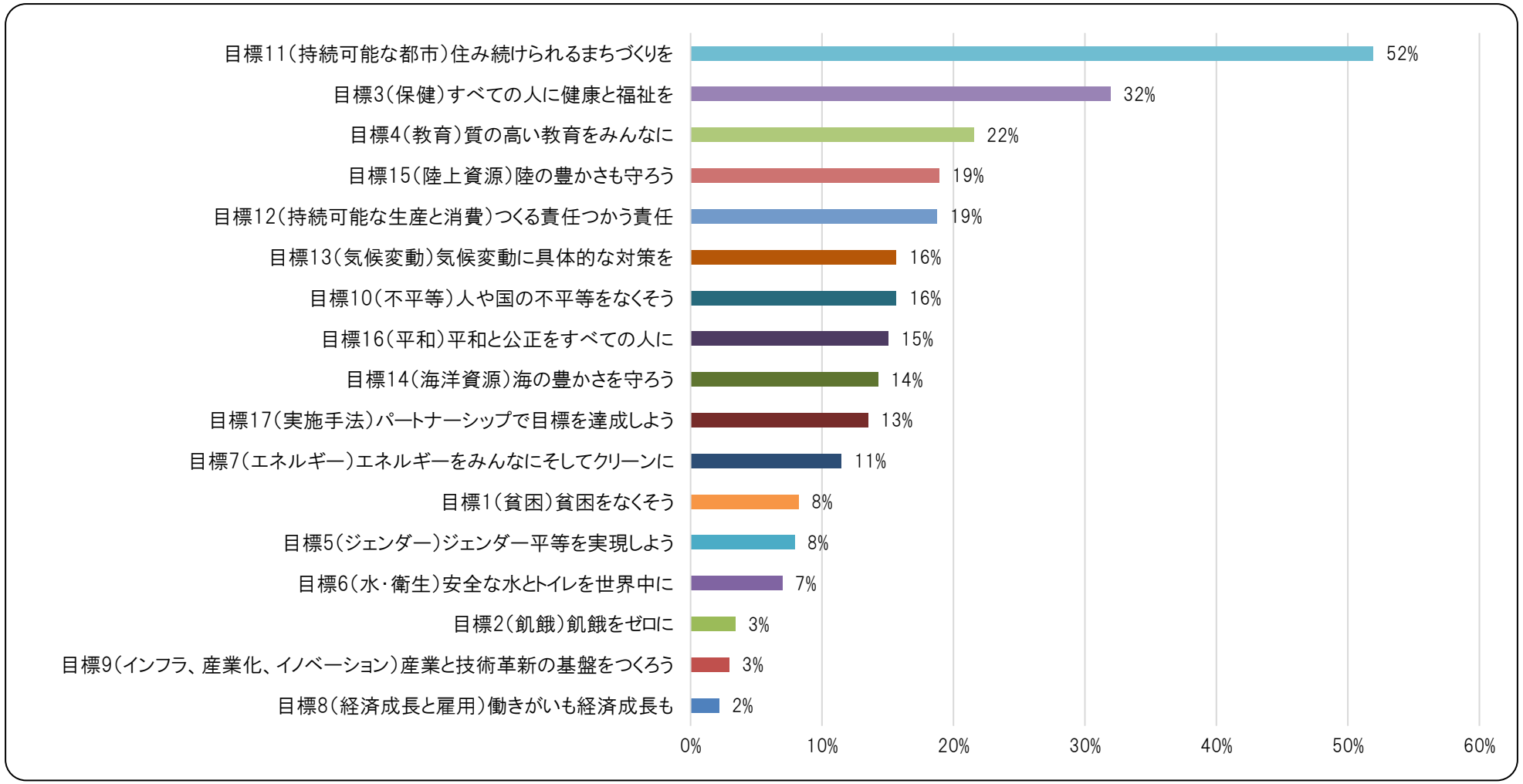
（参考：2. ② 質問1(6)）〔N=635〕

表 15 児童生徒の変化を促した主なきっかけ

・ 総合的な学習の時間での体験学習を通して、社会の立場の異なる様々な人と関わりを持ったこと
・ 文化・世界遺産等、実体を目の前にした学習をおこなったこと
・ 自然環境や人の暮らし等の関係性に気が付いたこと
・ オンラインでの国際交流、途上国支援活動等を通じて、国際的なつながりを感じたこと
・ ボランティア活動を通して学んだ日本・世界の課題
・ SDGs に関連した講演会、プロジェクトに参加したこと

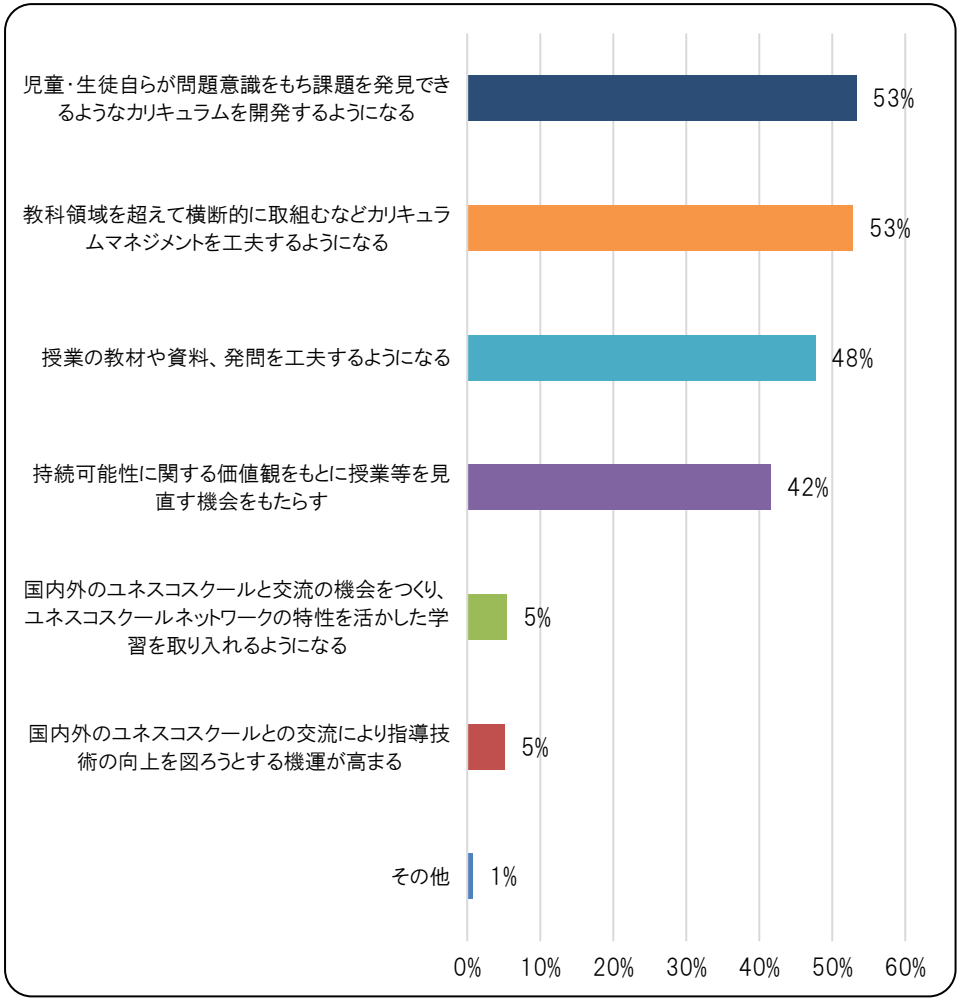
（参照：2. ② 質問 2)〔N=367〕

図 34 ユネスコスクールの教育活動で取り上げた SDGs17 の目標



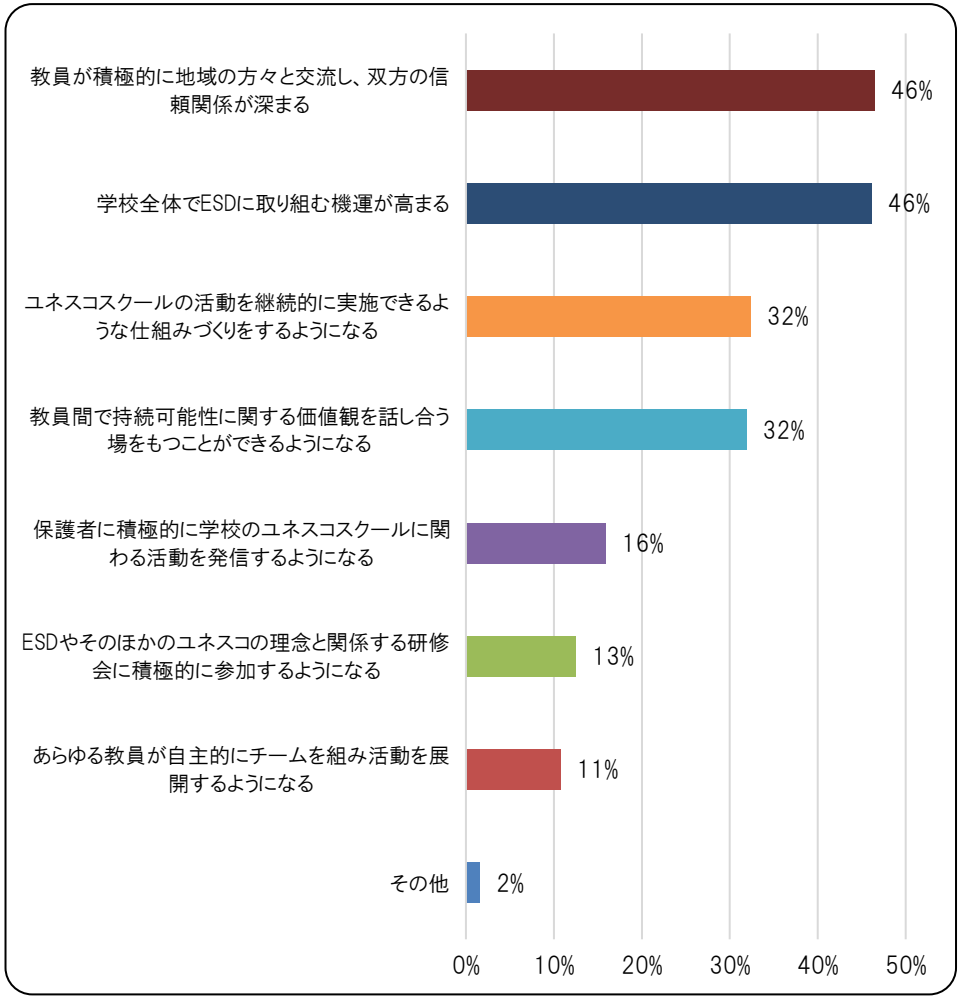
(参考:2. ② 質問 3)〔N=645(※上位 3 つまでを選択)〕

図 35 ユネスコスクールの教育活動による教員のカリキュラム・教授法の変化



（参考：2. ② 質問 4(1)）〔N=623（※複数回答可）〕

図 36 ユネスコスクールの教育活動による教員の学校運営の変化



（参考：2. ② 質問 4(2)）〔N=624（※複数回答可）〕

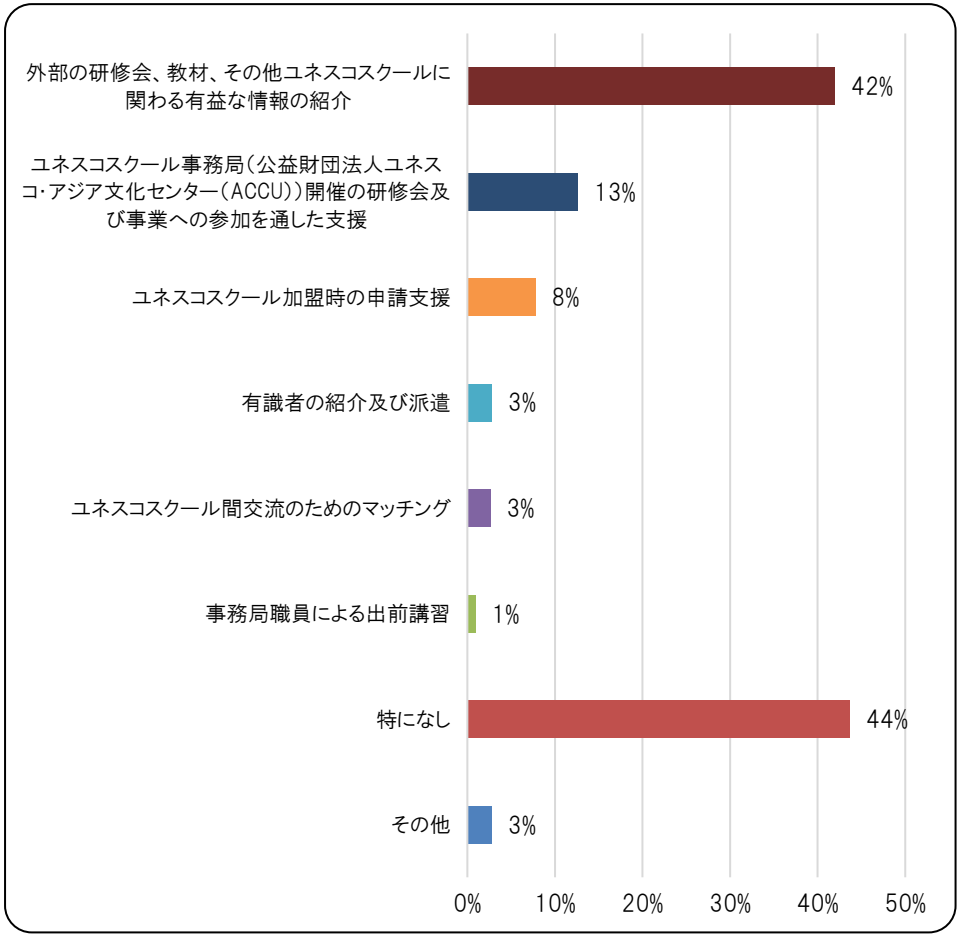
表 16 教職員の変化を促した主なきっかけ

・ ユネスコスクールや ESD に関連する研修会やイベントを通して、その価値に気が付いたこと
・ 総合的な学習の時間や課題探究学習での教育活動を、教科横断的におこなうなど工夫して実施するようになったこと
・ 地域の人たちと連携して活動を展開するようになったこと
・ 海外の学校と交流したり、自身が国際交流プログラムに参加したりしたこと
・ ユネスコスクール事務局から配信されたメールをもとに教材研究をおこなったこと
・ 学校内で SDGsに関する取り組みを呼びかけたこと
・ 教員・児童を対象として SDGs 研修をおこなったこと
・ 途上国への支援事業をおこなったこと
・ フィールドワークの実施
・ ボランティア活動への参加
・ ASPUnivNet からの指導・助言
・ 教育課程の見直しをおこなったこと

（参照：2. ② 質問 5)〔N=232〕

ユネスコスクール支援の利用状況

図 37 ユネスコスクール事務局の利用状況



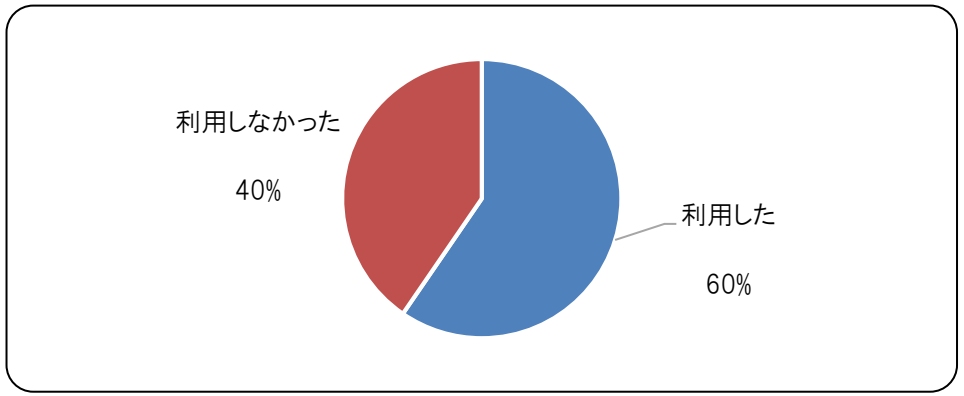
(参考:3. 質問1)〔N=643(※複数回答可)〕

表 17 ユネスコスクール事務局に求める支援内容

・ 事務局職員による研修会の実施(効果的な取組等の発信)
・ 海外のユネスコスクールの取組や海外ユネスコスクールとの交流方法に関する情報提供
・ 外部の研修会、教材、その他ユネスコスクールに関わる有益な情報の紹介
・ 講師派遣、交流のための仲介、人的、金銭的サポート
・ 手続きの簡略化

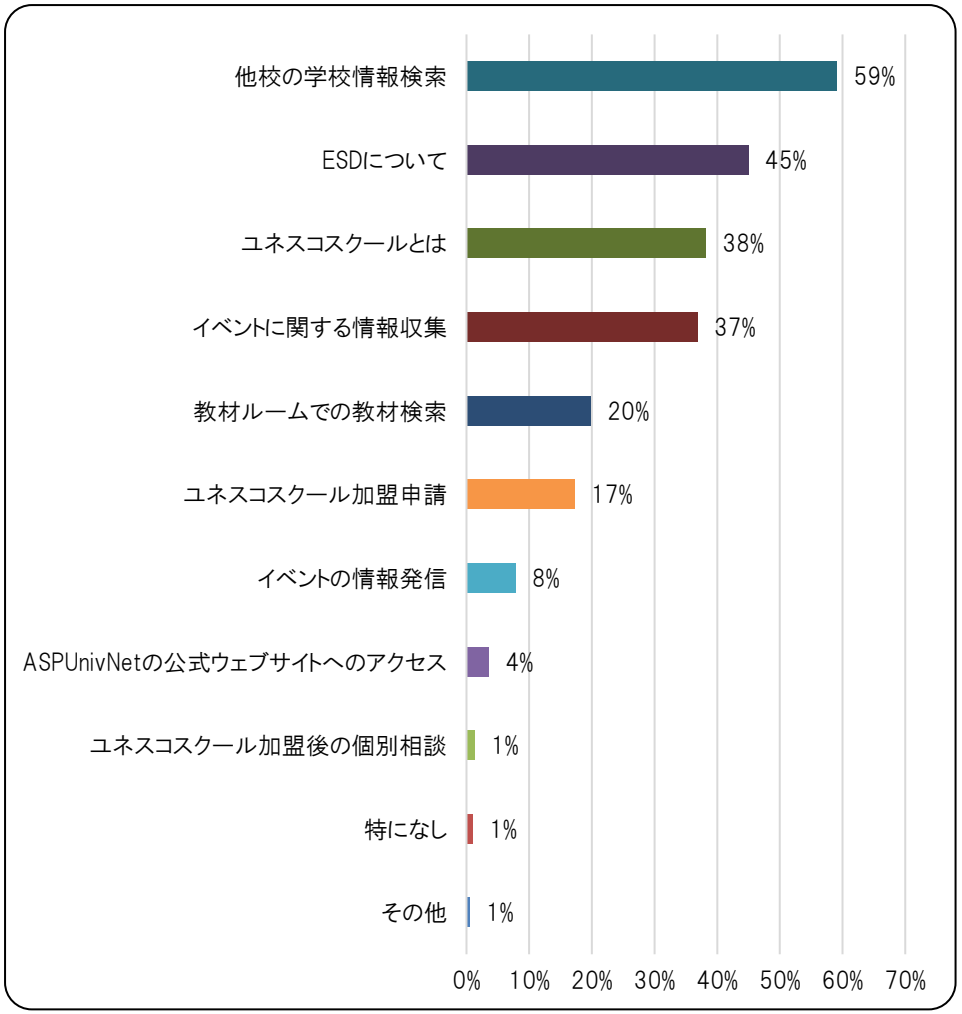
(参照:3. 質問 2)〔N=160〕

図 38 ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用状況



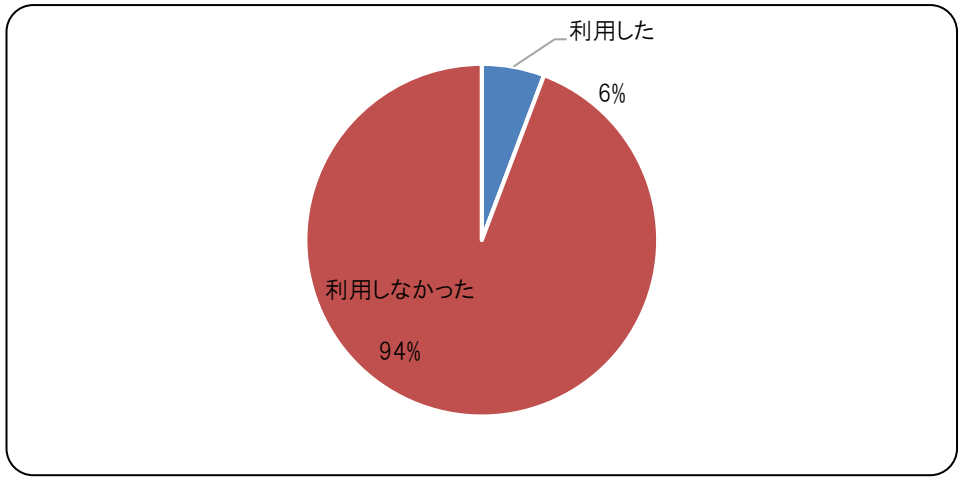
(参考:3. 質問 3)〔N=643〕

図 39 ユネスコスクール公式ウェブサイト機能の利用状況



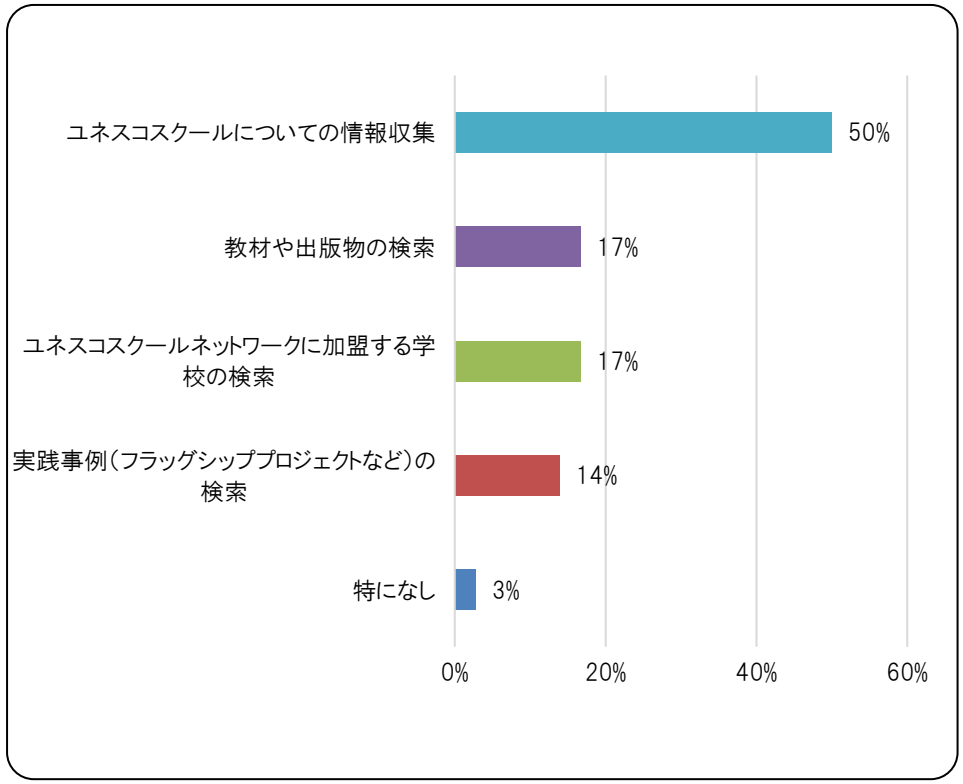
（参考：3. 質問 4）〔N=382（※複数回答可）〕

図 40 ユネスコの運営する Online Tool for ASPnet(OTA)の利用状況



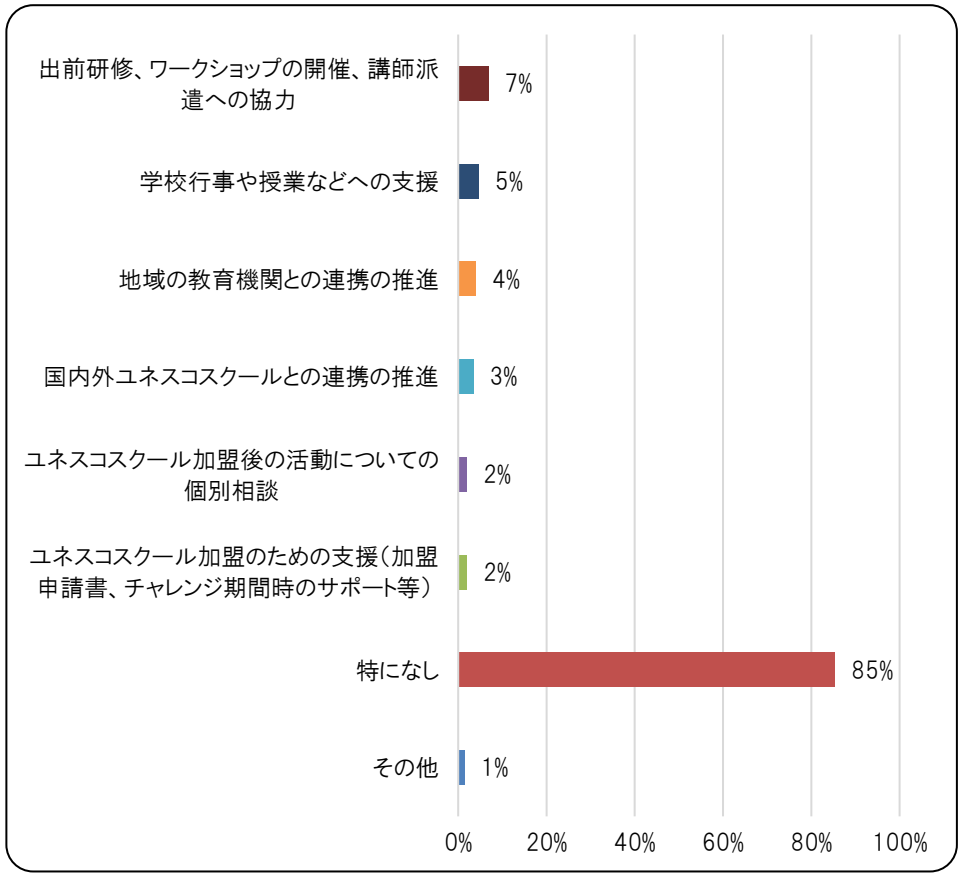
（参考：3. 質問 5）〔N=643〕

図 41 Online Tool for ASPnet(OTA)機能の利用状況



(参考:3. 質問 6)〔N=36(※複数回答可)〕

図 42 ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)からの協力・支援内容



(参考:3. 質問 7)〔N=643(※複数回答可)〕

制作

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-32-7F 出版クラブビル

E-mail：webmaster@accu.or.jp　URL：http://www.accu.or.jp

ユネスコスクール公式ウェブサイト：https://www.unesco-school.mext.go.jp/

令和 2(2020)年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業の一環として文部科学省の委託を受けて作成しております。